＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	屈強の家
グループの名称	関東耐震省エネ研究会
直近採択グループ番号	04-0487-0222

（グループ代表者）

代表者名	山本　雄一　代表者印
代表者所属先	有限会社REALIZE建築計画研究所
代表者所在地	千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷3-1-4
代表者電話番号	04-7446-8404

（グループ事務局）

事務局事業者名	有限会社REALIZE建築計画研究所
事務局担当者名	山本　雄一　印
事務局郵便番号	273-0107
事務局所在地	千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷3-1-4
事務局電話番号	04-7446-8404
事務局FAX	04-7446-8414
事務局担当者E-mail	realize@fizz2004.info

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	屈強の家
２．グループの名称(必須)	関東耐震省エネ研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0487-0222
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	関東圏
５．結成年(必須)	2014　年
６．グループ代表者名(必須)	山本　雄一
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社REALIZE建築計画研究所
８．グループ代表者所在地(必須)	千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷3-1-4
９．グループ代表者電話番号(必須)	04-7446-8404
１０．グループ事務局事業者名(必須)	有限会社REALIZE建築計画研究所
１１．グループ事務局担当者名(必須)	山本　雄一
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	273-0107
１３．グループ事務局所在地(必須)	千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷3-1-4
１４．グループ事務局電話番号(必須)	04-7446-8404
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	04-7446-8414
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	realize@fizz2004.info

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	1	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	1	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	10	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		30	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	25	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	5	戸
		申請が未確定（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	18	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		15	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	15	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	
			㎡	
		申請が未確定	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	施工店各社へ、最低1棟は分配する。それ以上の補助金枠は、受注が確実視されている施工店に、先着順で分配する。ただし、長期優良住宅が未経験の施工店を優先する。□

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	当初予算	採択戸数	6	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型								
	当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 1	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 1	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
8	Ⅲ － 17	株式会社金杉屋		319-2601	茨城県常陸大宮市高部389	0295-58-2116
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
34	Ⅳ － 1	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
8	Ⅳ － 2	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
22	Ⅳ － 3	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵字元篤3800-7	0545-37-1192
12	Ⅳ － 4	株式会社サンクレテック		299-0268	千葉県袖ヶ浦市南袖45	0438-60-8418
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
12	Ⅴ － 5	有限会社REALIZE建築計画研究所		273-0107	千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷3-1-4	047-446-8404	○	
34	Ⅴ － 6	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工−1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							10	○	○
12	Ⅵ － 7	61573	株式会社 レスパイトサービス		276-0033	千葉県八千代市八千代台南１－４－１５	047-481-3307	○	
12	Ⅵ － 8	41792	株式会社 フレスコ		260-0844	千葉県千葉市中央区千葉寺町１２１０－５	043-209-2045	○	
12	Ⅵ － 9	41859	株式会社 石塚興産		260-0808	千葉県千葉市中央区星久喜町２１６－８	043-268-5811		○
13	Ⅵ － 10	42206	山万株式会社		103-0016	東京都中央区日本橋小網町6番1号	03-3668-5111	○	
8	Ⅵ － 11	61109	株式会社 東匠ハウジング		302-0034	茨城県取手市戸頭６２２－３１	0297-78-8677		○
12	Ⅵ － 12	41827	株式会社 ウェッジホーム		292-0806	千葉県木更津市請西東５－２５－４	0438-53-7710	○	
8	Ⅵ － 14	41131	NKハウジング株式会社		300-0812	茨城県土浦市下高津４－１８－１２	029-825-2777	○	
12	Ⅵ － 15	41869	株式会社 山一ホーム		277-0827	千葉県柏市松葉町7-14-1	04-7136-8339	○	
8	Ⅵ － 16	61140	株式会社東海住宅		319-1108	茨城県那珂郡東海村村松北1-3-8	029-282-8472	○	
13	Ⅵ － 18	54060	株式会社八幡		198-0021	東京都青梅市今寺5-16-15	0428-32-8577		○
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
12	Ⅵ － 7	61573	株式会社 レスパイトサービス	28 戸	33 戸	24 戸	17 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○		○	○	
12	Ⅵ － 8	41792	株式会社 フレスコ	73 戸	73 戸	43 戸	49 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
12	Ⅵ － 9	41859	株式会社 石塚興産	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 10	42206	山万株式会社	85 戸	85 戸	18 戸	17 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
8	Ⅵ － 11	61109	株式会社 東匠ハウジング	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
12	Ⅵ － 12	41827	株式会社 ウェッジホーム	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
8	Ⅵ － 14	41131	NKハウジング株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
12	Ⅵ － 15	41869	株式会社 山一ホーム	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
8	Ⅵ － 16	61140	株式会社東海住宅	84 戸	77 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	9 戸	3 戸	㎡	㎡	○	○	○	○	
13	Ⅵ － 18	54060	株式会社八幡	35 戸	30 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡				○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）屈強の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）関東耐震省エネ研究会	（結成年）2014 年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0487-0222	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	関東圏は、都市中心部でのヒートアイランド現象の他に、直下型地震の発生等の懸念がある。その為、耐震性・断熱性を重視し、地域型住宅の普及促進を図る。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	関東圏は、狭小地が多く、また、古い宅地では、道路幅等も狭くなっている。その為、住宅を建設するにあたり、近隣住民に対し、極力迷惑をかけない施工が必要となる。また、夏～秋にかけて発生るする、ゲリラ豪雨や、冬場の局地的な大雪に対しても考慮しなくてはならない為、当グループでは、スピード施工を実現した、金物工法を極力推奨し進める。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	狭小地・斜線等の制約が大きい関東では、施主家族のライフスタイルに合わせた間取りの提案等が難しくなっている。その為、当グループでは、ライフスタイルの変化に合して、間取りを自由に変えられる、SI設計を極力推奨とする。	◎
④ ①～③の背景	関東は、ヒートアイランド・直下型地震の発生等の懸念及び、狭小地や斜線制限等の制約も多い。 その為、当グループでは、スピード施工が可能な金物工法を極力採用し、またライフスタイルの変化に合して間取りを変えられる、SI設計を極力推奨し進める。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通の設計ルールを極力もちいて規格化する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ構成員が作成した標準仕様書をもとに、極力使用建材の統一化を図る。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ構成員が作成した、標準仕様書を作成する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：構成員の他に、メーカー・流通業者とも連携し、展示会・イベント等にも積極的に参加し、グループでの共同購入も極力行うようにする。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：グループ構成員内で、事務処理担当者が必要な場合、数名選出し、事務処理を行う。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：すでにある、工事部会を継続する。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局は、グループ構成員からの質疑対応の他に、新技術開発、勉強会の企画等を行い、グループ構成員の技術力UPへの貢献の他に、グループ構成員間の連絡役も行う。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない	□ ある →	内容：グループ内で施工チェックリストを作成し、施工基準のベンチマークとする。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない	□ ある →	内容：グループ構成員が、施工チェックリストをもとに、工事部会にて内容の確認を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積りに関しては、極力坪単価での提示を行わない。また、見積書の内容説明を施主から要望された際は、その説明を行う。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：構成員は、完成画像等をHP上に極力UPする。ただし、施主等からUPの了承がいただけない場合は、UPしない。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）屈強の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）関東耐震省エネ研究会	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0487-0222	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	住宅履歴の保管に関しては、基本、施主保管とするが、その際、各施工店の判断により、住宅履歴保管サービス業者の提案を行う。（住宅履歴保管サービス（有償）を使用するかどうかは、施工店・施主の判断に委ねる。）	◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：長期維持管理計画書（30年）を使用。また、履歴は、施工店、施主にて管理。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	□ ない　■ ある → 内容：情報サービス機関活用は、各施工店、施主の判断とする。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	■ ない　□ ある → 内容：工事部会内にて、蓄積結果及び、内容の確認を行う。	○
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：長期維持管理計画書（30年）又は、各施工店のチェックリストで、点検を行う。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：補修に関しては、施主との相談の上で行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない　□ ある → 内容：工事部会内にて、補修の仕方や、内容のチェックを行う。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない　■ ある → 内容：グループ構成員にて、施工店に向けてメンテナンス講習を行う。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：構成員がDIYセミナーをする場合、主催構成員のサポートを他構成員が行う。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない　■ ある → 内容：各施工店ごとに、リフォーム説明会や、展示会等を積極的に行う。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：すでにある、工事部会を継続し、維持管理委員会との兼任とする。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	■ ない　□ ある → 内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：建築現場から、最短のグループ構成員を事務局が紹介する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない　□ ある → 内容：過去に発生した瑕疵等の検討を、工事部会内で行い、発生の軽減を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：未経験工務店は、不定期開催の研修会に、最低1名は参加する。	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：極力プレカットを行い、品質の低下を防ぐ。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない　■ ある → 内容：グループ構成員にて、抜き打ち現場チェックを行い確認する。	◎
	③-1 需給計画の策定	■ ない　□ ある → 内容：	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	■ ない　□ ある → 内容：施工店ごとのに若手リーダーを選出し、リーダー研修を行う。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない　□ ある → 内容：	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 7　今年度の参加目標人数 3	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0　今年度の参加目標人数 2	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：事務局より省エネ講習の日時等を都度構成員にアナウンスを行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：新技術に対し、工事部会で検討し、随時導入を行う。	◎
	② 新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：メーカーとタイアップし、新技術の開発を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

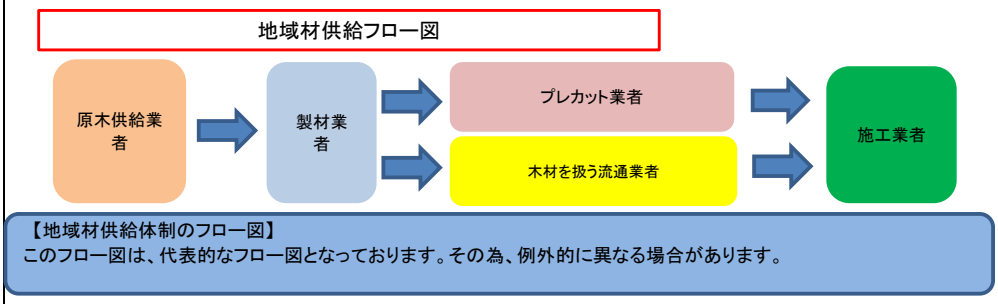
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）屈強の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）関東耐震省エネ研究会	（結成年）2014 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0487-0222	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	当グループ指定地域材である、ラジアータパインLVLを主要構造部（土台、柱、梁、桁）に50%以上使用する。 （但し、化粧材使用や、スパン等の関係によりその他材料が必要となった場合は、その限りではない。）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木・製材・プレカット業者にて、月1回程度の打ち合わせを行い在庫等を確認する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　原木・製材・プレカット業者にて、月1回程度の打ち合わせを行い価格等を確認する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　設計が施工店から取りまとめた月間予測を、事務局へ報告。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　坪	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	○
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：　地域の伝統的素材があれば、それを積極的に活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：　地域の伝統的なデザインがあれば、それを積極的に活用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　熟練大工を講師とし、若手大工へ講習会等極力行っていく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　熟練大工を講師とし、若手大工へ講習会等極力行っていく。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　関東圏という地域特性を考慮し、極力シンプルなものとする。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　施主との打ち合わせの際、極力和空間の提案や無垢材の提案を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	当グループには、被災地構成員も所属している為、その施工店から協力要請が事務局へあった際には、近くの施工店から大工等の派遣を行う。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループ構成員の有志それぞれで、寄付金や現場視察等を行う。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）屈強の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）関東耐震省エネ研究会	（結成年）2014 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0487-0222	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅】
当グループが考える認定低炭素住宅は、省エネ基準からプラス一次エネルギー消費量△10%以上は当然のこと、主要構造部（土台・柱・梁・桁）には、地域材を50%以上使用する。
また、世界的な水不足を考え、節水対策として、節水型機器の導入を行う。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。